

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社マクニカ

(E02906)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社マクニカ

【英訳名】 MACNICA, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 潔

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-9870(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-9870(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	58,551	68,583	255,967
経常利益 (百万円)	3,144	2,100	10,603
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,104	1,428	6,382
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,370	1,212	9,007
純資産額 (百万円)	70,098	75,902	75,255
総資産額 (百万円)	129,564	137,661	139,715
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	118.87	80.57	360.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	118.71	80.17	359.18
自己資本比率 (%)	53.0	54.1	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,594	△2,136	3,987
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△275	△344	△1,501
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△350	1,469	△1,421
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,167	17,475	18,637

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社と富士エレクトロニクス株式会社は、共同株式移転の方法による共同持株会社の設立を原則とした経営統合を目指すこと（以下「本経営統合」といいます。）について合意に達し、平成26年5月22日開催の両社取締役会において「経営統合に関する覚書」の締結を決議し、同覚書を締結いたしました。

本経営統合によって、両社は、外国製半導体及び電子部品を中心に扱う独立系半導体商社として、日本最大級の規模及び技術力を持つ企業グループとなります。

新グループにおきましては、大手から中堅・中小まで広範な顧客基盤に対して、両社の融合により外国製半導体及び電子部品を含めた様々な商材の拡大と、充実したサービスの提供により、国内においてはすべての顧客取引でトップの商社となることを目指してまいります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な内需に支えられ企業収益は改善が進み、企業の設備投資も回復がみられました。一方、消費税率引き上げに伴う反動減が、個人消費を中心に顕在化しましたが、雇用・所得環境の改善などを背景に持ち直しの兆しもみられ、全般的に景気は回復基調が続いています。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォン、タブレットPC需要が好調なもの、これらの需要が、従来型のコンピュータやデジタル・スチル・カメラの需要を侵食している状況は継続しました。車載市場につきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動はあったものの、車の生産台数は緩やかながら増産基調にあり堅調に推移しました。また、公共投資や企業の設備投資拡大に伴い産業機器市場も回復傾向が継続しました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は68,583百万円（前年同四半期比17.1%増）、営業利益は2,184百万円（前年同四半期比2.8%増）、また、前年同四半期は営業外収益として1,050百万円の為替差益を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間においては33百万円の為替差損が発生したことから、経常利益は2,100百万円（前年同四半期比33.2%減）、四半期純利益は1,428百万円（前年同四半期比32.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、スマートフォン向けビジネスの終息に伴い、携帯端末市場向け通信用ASSPの販売は大きく減少しました。一方、国内通信事業者向けLTE基地局の設備増強の継続と海外向け通信装置ビジネスの回復等により通信インフラ分野はPLDや通信用ASSPが好調に推移しました。コンピュータ分野におきましても台湾におけるタブレットPC向け通信用ASSPの受注が拡大しました。また、車載市場につきましては、消費税率引き上げに伴う反動減はあったものの当社の同分野におけるビジネスはアナログICを中心に堅調に推移しました。産業機器市場に関しましては、中国におけるセキュリティカメラビジネスの拡大や景気回復に伴う設備投資改善などを背景に総じて順調に拡大しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は63,979百万円（前年同四半期比17.3%増）、営業利益は1,745百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

② ネットワーク事業

当事業におきましては、企業収益の改善とともに企業のIT投資意欲も回復傾向が継続しました。このような中、通信設備向け通信機器の売上は減少したものの、当社の強みである、標的型攻撃対策やセキュリティ管理ソフトウェアなどのセキュリティ関連商品が、官公庁や企業向けに伸長しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は4,621百万円（前年同四半期比14.7%増）、営業利益は436百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は137,661百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,054百万円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,869百万円減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が1,688百万円、その他の流動資産が1,176百万円増加したものの、現金及び預金が1,162百万円、商品が3,559百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ185百万円減少となりました。この主な要因は、のれんの償却等によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,786百万円減少となりました。この主な要因は、短期借入金が1,977百万円、その他の流動負債が2,193百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が3,354百万円、未払法人税等が2,500百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加となりました。この主な要因は、退職給付に係る負債が80百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ646百万円増加となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が259百万円減少したものの、利益剰余金が896百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の18,637百万円に比べ1,162百万円減少し、17,475百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,136百万円の減少（前年同四半期は、2,594百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2,100百万円及びたな卸資産の減少等の増加要因があったものの、売上債権の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払い等の減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは344百万円の減少（前年同四半期は、275百万円の減少）となりました。これは、関係会社への貸付金の純増及び有形固定資産の取得等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,469百万円の増加（前年同四半期は、350百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払い等の減少要因があったものの、短期借入金の増加等の増加要因があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,110,252	18,110,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	18,110,252	18,110,252	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	—	18,110,252	—	11,194	—	20,333

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,500	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,705,000	177,050	同上
単元未満株式	普通株式 27,752	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,110,252	—	—
総株主の議決権	—	177,050	—

(注) 「単元未満株式」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己保有株式が75株及び87株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱マクニカ	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6番地3	377,500	—	377,500	2.08
計	—	377,500	—	377,500	2.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,637	17,475
受取手形及び売掛金	47,710	49,398
商品	48,576	45,017
その他	11,087	12,263
貸倒引当金	△314	△326
流動資産合計	125,696	123,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,518	2,478
機械装置及び運搬具（純額）	13	33
土地	3,558	3,558
その他（純額）	1,467	1,445
有形固定資産合計	7,558	7,516
無形固定資産		
のれん	1,083	1,026
その他	777	728
無形固定資産合計	1,861	1,754
投資その他の資産		
投資有価証券	2,788	2,753
その他	1,865	1,844
貸倒引当金	△54	△35
投資その他の資産合計	4,599	4,562
固定資産合計	14,018	13,833
資産合計	139,715	137,661
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,266	27,911
短期借入金	10,552	12,530
未払法人税等	3,126	625
賞与引当金	2,203	1,098
役員賞与引当金	14	17
その他	12,807	15,000
流動負債合計	59,971	57,184
固定負債		
役員退職慰労引当金	459	464
退職給付に係る負債	3,231	3,311
その他	797	798
固定負債合計	4,488	4,574
負債合計	64,459	61,759

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
-------------------------	------------------------------

純資産の部		
株主資本		
資本金	11,194	11,194
資本剰余金	19,476	19,476
利益剰余金	41,186	42,083
自己株式	△1,011	△1,011
株主資本合計	70,846	71,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	343
繰延ヘッジ損益	—	33
為替換算調整勘定	2,561	2,301
その他の包括利益累計額合計	2,927	2,678
新株予約権	81	81
少数株主持分	1,399	1,398
純資産合計	75,255	75,902
負債純資産合計	139,715	137,661

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	58,551	68,583
売上原価	50,210	59,977
売上総利益	8,341	8,606
販売費及び一般管理費	6,215	6,422
営業利益	2,125	2,184
営業外収益		
受取利息	8	13
為替差益	1,050	—
その他	37	23
営業外収益合計	1,096	37
営業外費用		
支払利息	20	21
為替差損	—	33
債権譲渡損	38	49
その他	19	16
営業外費用合計	77	121
経常利益	3,144	2,100
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	3,140	2,100
法人税、住民税及び事業税	1,026	637
法人税等合計	1,026	637
少数株主損益調整前四半期純利益	2,114	1,463
少数株主利益	10	34
四半期純利益	2,104	1,428

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,114	1,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	△22
繰延ヘッジ損益	213	33
為替換算調整勘定	931	△261
その他の包括利益合計	1,255	△250
四半期包括利益	3,370	1,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,301	1,179
少数株主に係る四半期包括利益	69	33

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,140	2,100
減価償却費	260	265
受取利息及び受取配当金	△15	△13
支払利息	20	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,446	△1,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,483	3,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,864	△3,517
その他	2,083	240
小計	3,423	751
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△11	△22
法人税等の支払額	△833	△2,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,594	△2,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△1,726	△2,235
貸付金の回収による収入	1,761	2,143
有形固定資産の取得による支出	△167	△193
無形固定資産の取得による支出	△184	△66
投資有価証券の取得による支出	—	△3
投資有価証券の売却による収入	19	—
関係会社株式の取得による支出	△0	—
その他	21	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,000
配当金の支払額	△339	△517
その他	△11	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350	1,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	△150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,077	△1,162
現金及び現金同等物の期首残高	17,089	18,637
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 19,167	※1 17,475

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(税金費用の計算)	
<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証債務

下記の非連結子会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
MACNICA AMERICAS, Inc.	25百万円	96百万円
MACNICA GmbH	196百万円	15百万円
計	221百万円	111百万円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額	394百万円	247百万円
自己信託に伴う流動化残高	101百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	19,167百万円	17,475百万円
現金及び現金同等物	19,167百万円	17,475百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	354	20	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	531	30	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,524	4,027	58,551	—	58,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	—	1
計	54,524	4,029	58,553	—	58,553
セグメント利益	1,795	356	2,151	—	2,151

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,979	4,604	68,583	—	68,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17	17	—	17
計	63,979	4,621	68,601	—	68,601
セグメント利益	1,745	436	2,182	—	2,182

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,151
セグメント間取引消去	48
全社費用(注)	△74
四半期連結損益計算書の営業利益	2,125

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,182
セグメント間取引消去	34
全社費用(注)	△32
四半期連結損益計算書の営業利益	2,184

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	118円87銭	80円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,104	1,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,104	1,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,703	17,732
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	118円71銭	80円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	25	88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社マクニカ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 佳 永 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクニカの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マクニカ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。